福島の除染土で新宿御苑に花壇 国が再利用の実証事業

#東日本大震災 #福島 #東京

2023/1/12 5:00 [有料会員限定]

東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の除染で取り除いた土について、県外での再利用に向けた動きが本格化してきた。環境省は2022年12月、新宿御苑（東京・新宿、渋谷）など所管する3施設での実証事業を打ち出した。周辺住民らへの説明を尽くし、理解を得られるかが問われる。

新宿御苑の花壇造成予定地

新宿御苑では管理事務所そばの花壇造成用として、除染土6立方メートルを福島県からトラックで運び込む。0.5メートルの厚みで敷き、汚染されていない土を同じ厚さでかぶせる。花壇とはいえ、一般の人は立ち入れないエリアに設ける。

周辺の空間、しみ込んだ雨水、地下水などの放射性物質濃度を継続的に調べ、安全に問題がないか確認する。調査結果は同省のホームページで公表する。現地での見学会も企画する。実証事業のため、終われば除染土を福島に持ち帰る。

環境省は今回の試みを足掛かりに、福島県内外での除染土の再利用拡大を目指す。県内に推計約1400万立方メートル（東京ドーム11杯分に相当）ある除染土は、45年までに県外で最終処分することが法律で定められている。処分量を少しでも減らすため、同省は公共工事の地盤材料などで活用する方針を打ち出している。

新宿御苑周辺の住民が集まり、環境省職員（奥）の説明を聞いた（2022年12月21日）

昨年12月下旬、環境省は新宿御苑に周辺住民約30人を集めて説明会を開いた。参加した高齢男性は「突然持ち上がった話だ。それに、なんでここなの？」と戸惑いを隠せない。「安全とは聞いたが、信じていいのか」と不安も口にした。説明会の中では、新宿御苑での除染土利用に反対する意見が目立ったという。

「福島の人には申し訳ないけど、汚染されていない地域にわざわざ持ってくる必要はない」。中年男性は説明会参加後、そうまくし立てた。除染土の県外搬出は非効率的だと主張し、「むしろ放射性物質を低減する技術開発に力を入れるべきだ」と指摘した。

環境省は新宿御苑のほか、環境調査研修所（埼玉県所沢市）、国立環境研究所（茨城県つくば市）でも実証事業を予定する。いずれも同省が管理する施設で、土の搬入や施工のスペースが確保できることを条件に地元自治体と調整して決めたと説明する。

同省によると、再利用する土の放射性物質濃度は、1キログラム当たり8000ベクレル以下。原子力規制当局が示した基準で、除染土を間近で扱う作業者の安全確保を想定している。花壇は覆土するため、周辺の空間放射線量への影響はごくわずかに抑えられるという。

説明会参加者には再利用に賛同する人もいた。会社経営という40代男性は「環境省の説明に不審点はない。何かしら取り組まないといけないのは理解する。皆がこの問題を自分事として受け止めるきっかけになる」と話した。

環境省は「今後も丁寧に説明を続ける。スケジュールありきではない」として、新宿御苑などでの施工時期を示していない。福島県外で住民らの理解を得るための今回のプロセスは、再利用拡大を占う試金石になる。

（黒滝啓介）